

1. 業務名

気候変動適応研究プログラムの推進支援業務（適応 PG 運営支援）

2. 所属

（ユニット名） 社会環境システム研究センター

（室名） 地域環境影響評価研究室

3. 募集人数

若干名

4. 業務の内容

国立研究開発法人国立環境研究所（以下「NIES」という。）では、平成 27 年 11 月に閣議決定された「気候変動の影響への適応計画」に基づき、気候リスク情報等の体系化と共有、地域での適応の推進等を進めており、平成 28 年 8 月に「気候変動適応情報プラットフォーム（A-PLAT、<http://www.adaptation-platform.nies.go.jp/>）」を NIES 内に構築しました。さらに平成 30 年 6 月に国会で気候変動適応法が審議されて成立し、12 月に施行の予定となっており、気候変動影響への適応に関する科学的知見の創出が急務となっています。今回、平成 30 年度 8 月から開始された気候変動適応研究プログラム（以下「適応 PG」という。）の運営を推進するため、構成する研究テーマの内容を整理し、A-PLAT や「アジア太平洋適応情報プラットフォーム」等を通じて、科学的知見を発信するための業務を強化します。

本業務では以下のいずれか（もしくは複数の）業務に従事します。

- ア) 適応 PG の研究成果を A-PLAT および「アジア太平洋適応情報プラットフォーム」上で公表するためのコンテンツ作成（研究成果を一般の方にもわかりやすく解説した記事の作成や関連データのグラフ・図示化、等）
- イ) 適応 PG の運営補助（アウトリーチ活動支援、会議等の開催支援、適応 PG の HP 管理、等）
- ウ) 国内外の関連研究に関する情報収集と整理
- エ) 気候変動適応に関する講演等で使用するプレゼンテーションや原稿の作成
- オ) その他（庶務業務含む）

5. 必要とされる専門分野及び資格

以下の要件を全て満たすこと。

- (1) 採用時点で、環境分野に関連する修士号以上の学位を有すること（採用時に学位取得見込を含む）、あるいは同等以上と認められること。
- (2) 採用時点で、TOEIC800 点以上を有すること、あるいは同等以上と認められること。
- (3) 日本語及び英語による書類、メールのやりとりができること日本語及び英語の読解能力、記述能力及びコミュニケーション能力を有すること。
- (4) 電子メール、MSWord、MSExcel、PowerPoint 等を円滑に活用できること。
- (5) 関係部署と円滑かつ緊密に連絡・調整をとりながら業務を進める能力があること。

6. 選考方法

書類審査の後、面接を行い決定する。面接を行う者には別途連絡します。

7. 提出書類

- (1) 履歴書（写真添付、日中連絡がとれる連絡先を記載） 1部
 - (2) 職務経歴書 1部
 - (3) 気候変動影響への適応に関する自由作文（A4用紙1枚程度）
- （応募書類の返却不可（選考後不採用となった場合は責任を持って処分します。））

なお、履歴書の職歴欄には、雇用先、雇用期間等を正確に記載して下さい。

また、国立環境研究所との間に雇用契約以外の契約・委嘱等の関係（共同研究、研究協力、労働者派遣、請負常駐等）がある場合は、その旨も記載して下さい。

8. 応募方法

郵送による。

（封筒に朱書きで「適応 PG 運営支援 応募書類」と記載すること。）

9. 応募締切

随時受付、ただし適任者が見つかると次第締め切ります。

10. 待遇等

（職種） 高度技能専門員

（雇用形態） フルタイム

（1日の勤務時間） 7時間45分

（時間外及び休日勤務の有無） 有

（給与） 「国立研究開発法人国立環境研究所契約職員給与規程」に基づき支給します。

基本給（日給）11,470円より（規程に基づき決定）

（試用期間） 1箇月

（その他就業関係） 「国立研究開発法人国立環境研究所契約職員就業規則」及びその他関連規程によりご確認ください。

（参考） 国立環境研究所基本規程 <http://www.nies.go.jp/kihon/kitei/index.html>

11. 採用予定時期

採用決定後のなるべく早い時期。

12. 雇用期間

採用日より平成31年3月31日まで。

なお、研究所の事業計画、勤務実績等の状況により平成35年3月31日（最長更新限度）までの間に限り、年度単位での更新があり得る。

13. その他

本公募は研究開発力強化法第 15 条の 2 の対象業務に該当します。

※研究開発力強化法については、以下を参照して下さい。

<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11200000-Roudoukijunkyoku/0000043387.pdf>

14. 問い合わせ及び書類提出先

国立研究開発法人国立環境研究所

(住所) 〒305-8506 茨城県つくば市小野川 16-2

(ユニット名) 社会環境システム研究センター

(室名) 地域環境影響評価研究室

(氏名) 肱岡 靖明

(TEL) 029-850-2961

(E-mail) hijioka (半角で@nies.go.jp を付けてください。)

15. 公募番号

H30-高-118